

JASDAQ
証券コード：4970
URL <http://www.toyogosei.co.jp/>

株主の皆様へ

 **TOYO GOSEI**

第58期 株主通信

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

 東洋合成工業株式会社

■ 火災事故のご報告

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第58期株主通信をお届けするにあたり、火災事故と経営成績についてご報告申し上げます。

昨年11月13日に当社千葉工場において、協力会社社員2名の方がお亡くなりになる重大な火災事故が発生し、株主の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたことをまず深くお詫び申し上げます。

当社では、この事実を極めて重く受け止め、亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、ご遺族の皆様へ慎んでお悔やみ申し上げます。

また、二度とこのような事故を起こさぬよう、全従業員一丸となって安全管理を徹底し、再発防止と、信頼回復に努める所存であります。

具体的な安全対策の取組み状況といたしましては、事故直後に千葉工場で“可能性のある事故の直接的原因への対策”、“今後考えられる重大事故要因の対策”を実施いたしました。さらに、全社的にも各事業所においてリスクの洗い出しを行いその対策を進めてまいりました。また、平成20年4月からは労働安全マネジメントシステム（OSHMS）を全社的に展開し、継続的な安全へのPDCAサイクルを回すことによって潜在的危険性の減少

を図っております。

また、今期より経営方針を改定し、「安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する」を冒頭に据えました。会社の安全文化の徹底を図り、災害を起こさぬ決意を全従業員とともに誓います。

火災事故原因につきましては、警察、消防並びに第三者機関である安全工学会において現在調査中であり、原因が判明次第速やかにお知らせいたします。（平成20年5月31日現在）

■ 当期の経営成績

売上高	15,002百万円 (前期比 +10.0%)
営業利益	474百万円 (前期比 △46.4%)
経常利益	299百万円 (前期比 △62.4%)
当期純利益	159百万円 (前期比 △62.8%)

当期の売上高は、全事業部門で前年を上回り、15,002百万円と前期比10%の増収となりました。

主力の感光性材料事業部門では、千葉工場火災事故による一部工場の稼働停止により販売活動に一部影響はあったものの、液晶テレビを中心としたデジタル家電の販売が好調に推移したことにより、前期比10.5%の増収となりました。化成品事業部門では、BRICs諸国の経済

成長に伴う香料材料需要の拡大により前期比10.9%の増収となり、また、ロジスティック事業は、前期1月に稼働したタンク4基が寄与し、前期比4.9%の増収となり、売上増加に貢献いたしました。

一方、損益面では、原油高による原材料費・燃料費の高騰に加え、千葉工場火災事故による工場稼働停止に伴う生産量の減少、並びに機能整備に伴う販管費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともにいずれも前期と比較し減益となりました。

なお、当期末の剰余金の配当は、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、1株あたり7円50銭とさせていただきます。年間配当金は中間配当金の7円50銭と合わせ、1株あたり15円00銭となります。

■ 次期の見通し

売上高	15,050百万円(前期比 +0.3%)
営業利益	400百万円(前期比 △15.6%)
経常利益	200百万円(前期比 △33.2%)
当期純利益	300百万円(前期比 +88.6%)

売上高は、15,050百万円で前期比0.3%を見込んで

おります。

主力の感光性材料事業は、千葉工場火災事故による一部工場の稼働停止の影響などにより減収となる見込みであります。化成品事業は、香料材料の需要拡大の持続と溶剤回収の新規案件増加により増収の見込みであります。

損益面では、収益性向上やコスト削減に努めるものの、原油価格の高騰、千葉工場復旧までの稼働率の低下、並びに火災事故による復旧投資や安全対策投資を中心とした設備投資に伴う減価償却費の増加などにより減益となる見込みであります。

配当予想につきましては、外部環境の不透明感に加え、原材料費の高騰、千葉工場火災事故による稼働率の低下など経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら年間1株あたり12円00銭を予想しております。

今後も、社員一丸となって安全対策並びに業績向上を目指し、株主の皆様やお取引先様並びに社会に貢献できる企業として邁進する所存であります。今後ともさらなるご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

木村正輝

Segmental Information

■ 感光性材料事業

Photosensitive
Materials Business

● 感光材 ●



感光材は、半導体や液晶パネルの製造工程で使用される回路パターンを形成する材料であるフォトレジストの原材料になります（フォトレジストは、感光材と溶剤等から作られます）。当社では、“高性能かつ高品質”の感光材製品を量産しており、国内だけでなく海外のフォトレジストメーカーからも高い評価をいただいています。

液晶テレビやパソコン、携帯電話、ゲーム機などのさらなる市場拡大を見据えて2006年4月に千葉第二工場を建設いたしました。また、次世代型の感光材も大学と共同で研究開発を行っており、生産能力増強と研究開発に注力しています。

● エネルギー ●



フォトレジスト用現像液TMAH、電気二重層キャパシタ用の電解液および今後各種用途への展開が期待されるイオン液体の製造販売を行っています。電気二重層キャパシタは、ハイブリッド自動

車、鉄道車両の補助電源などの蓄電に利用し、二酸化炭素排出削減や燃費向上に寄与することが期待されています。2004年10月に当社は他社に先駆けて実機製造設備を完成いたしました。当社製品は高純度を特徴としており、お客様に品質と量産設備を評価していただいた結果、2006年4月より複数の電気二重層キャパシタメーカーへ納入を開始いたしました。

■ 化成品事業

Chemicals Business

● 香料材料 ●



食品香料（フレーバー）、化粧品香料（フレグランス）などを調合する際に使う素材（単品香料）を、国内外の香料会社に販売しています。単品香料は、香料会社で調合されて、様々な食品、化粧品、シャンプー、石鹸などの香りの素として使われています。

当社の単品香料は、香料として一番重要な“匂い”が安定していることを特徴としており、国内では食品香料向けが多く、海外では化粧品香料向けに多く販売されています。また近年では、BRICs諸国が牽引する世界経済の成長により販売が拡大しています。

● グリーンケミカル ●



半導体関連向けの工業用溶剤の生産並びに国内の医薬品、印刷会社などから排出される、廃溶剤を引き取り、当社のコア技術である蒸留・精製技術を活かした、リサイクル事業を推進しています。2006年4月

VOC排出規制が施行され2010年までにVOC排出30%削減（2000年度比）を求められ各事業者がその対策にせまられています。当社は、装置メーカーと協力し、VOC排出対策の提案を行っています。グリーンケミカル事業では、地球温暖化、大気・水質汚染問題解決に貢献し、地球にやさしい事業を展開しています。

各事業部門のご紹介

■ ロジスティック事業

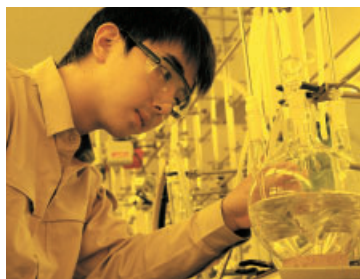
Logistics Business



ロジスティック事業を扱う高浜油槽所は、大手石油化学メーカーや商社の液体化学品を船で受け入れ一時保管し、タンクローリーで関東各地のユーザー様へ配送しています。また、輸入の際によるコンタミ品の蒸留精製

や、ドラムを1本ごととコンピューターで管理できる危険物立体自動倉庫、自動計量のできる屋内ドラム充填所を保有し、高付加価値のサービスを提供しています。また、高稼働が続く高浜油槽所では、2007年1月にタンクを4基増設し、さらなるサービスの充実に努めてまいります。

■ 新規開発事業



ナノテクノロジー部門では、国内研究機関（東京理科大学、産業総合研究所）と協力し、国内初のUVナノインプリント（UV-NIL）専用樹脂を開発しました。ナノインプリント（NIL）は、他の微細加工技術では困難な大面積加工が可能な点が最大の特長です。適用できる加工寸法・面積の範囲が非常に広いため、幅広い用途への応用が期待されます。

バイオ部門では、水溶性の感光性樹脂BIOSURFINE®-AWPを開発しました。安全性に優れた水溶性ポリマーに感光基を直接結合させた新しいタイプの感光材で、バイオチップの作製の際に必要な機材の親水化コーティングや、高い生体物質親和性を利用した酵素固定化などの用途が期待されます。

■ グリーンケミカル事業部Q&A



グリーンケミカル事業部長 佐藤 一

Q グリーンケミカル事業部の業務内容を教えてください。

A 当社は創業以来、蒸留精製技術と有機合成技術を組み合わせる様々な溶剤類と化学製品の製造を行ってまいりました。そして現在、地球規模での環境保全の必要性から、使用した溶剤類のリユース、リサイクルがきわめて重要になっています。グリーンケミカル事業部では当社が長年にわたり蓄積してきた有機合成技術と溶剤類を回収し精製分離する技術により環境問題の解決に広く貢献しています。

Q 溶剤リサイクル事業について教えてください。

A 今まで廃棄するしかなかった溶剤も、当社の精製分離技術を利用すれば新溶剤同様に生まれ変わります。また、2種以上混合した溶剤も個々に分離できます。使用済み溶剤を何度も再生するため、原油や原材料の高騰の影響を受けにくく、安定した供給を行うことができます。また、地球にやさしいという大きなメリットから溶剤リサイクル市場は年々拡大しております。

Q どんな溶剤をリサイクルしているのですか？

A 多種多様な溶剤をリサイクルしておりますが、用途分野としては、インク・塗料、医薬品、接着剤、洗浄液、香料などがあります。また、昨今では電子材料用溶剤のリサイクルが注目を集めております。当社では液晶・半導体用部材を製造販売している感光性材料事業で高度な管理技術を確立しているため、短期間で、極めて優位な品質管理体制を築くことができ他社との差別化を図っております。

Q VOCビジネスとはなんですか？

A VOCとはVolatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）の略で、「気体化した溶剤」のことです。VOCは大気汚染や悪臭などの公害の元とされており、大きな社会問題になっております。当社では工場から排出されるVOCを再溶剤化（液化）する装置を販売しているメーカーと提携し、液化したVOCをリサイクルすることで環境問題の解決のお手伝いをしております。

Q 今後の見通しについて教えてください。

A 京都議定書やPRTR、CSRなど企業の環境への取り組みは、ますます重要度を増すばかりで当社へのお客様からの要望は日に日に増加しております。このような要望に一つ一つお応えすることで拡大する需要に応えていきたいと考えております。

Financial Statements

POINT

① 流動資産

千葉工場火災事故により、稼働率が低下したため棚卸資産が減少し、前年同期と比較して流動資産は減少いたしました。

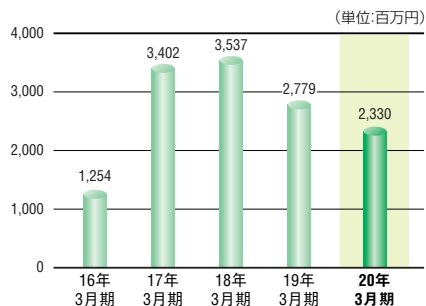
② 無形固定資産

機能強化のための新システム導入費用を計上したため、前年同期と比較して無形固定資産が増加いたしました。

③ 流動負債

棚卸資産などの運転資金減少により借入金が増加したため、前年同期と比較して流動負債は増加いたしました。

設備投資額の推移



■ 貸借対照表 (要旨)

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産	①	9,953,842	10,347,565
固定資産		17,071,707	17,403,804
有形固定資産		15,731,172	16,257,810
無形固定資産	②	480,994	177,866
投資その他の資産		859,540	968,127
資産合計		27,025,550	27,751,370
負債の部			
流動負債	③	10,837,189	12,882,180
固定負債		7,828,771	6,440,330
負債合計		18,665,961	19,322,510
純資産の部			
資本金		1,618,888	1,618,888
資本剰余金		1,541,589	1,541,589
利益剰余金		5,155,582	5,118,609
自己株式		△ 854	△ 854
その他有価証券評価差額金		44,382	150,625
純資産合計		8,359,589	8,428,859
負債純資産合計		27,025,550	27,751,370

■ 損益計算書 (要旨)

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日
売上高		15,002,356	13,642,091
売上原価	①	12,463,100	10,820,744
売上総利益		2,539,256	2,821,346
販売費及び一般管理費		2,065,216	1,936,224
営業利益		474,040	885,122
営業外収益		107,041	137,247
営業外費用		281,695	226,689
経常利益		299,386	795,680
特別利益	②	804,278	9,719
特別損失	③	549,648	149,429
税引前当期純利益		554,016	655,969
法人税、住民税及び事業税		36,000	306,000
法人税等調整額	④	358,922	△ 78,235
当期純利益		159,094	428,205

POINT

① 売上原価

原材料費・燃料費の増加や千葉工場火災事故による稼働率の低下などにより、前年同期と比較して増加いたしました。

② 特別利益

千葉工場火災事故の保険金の一部と、投資有価証券の売却益を計上したため、前年同期と比較して増加いたしました。

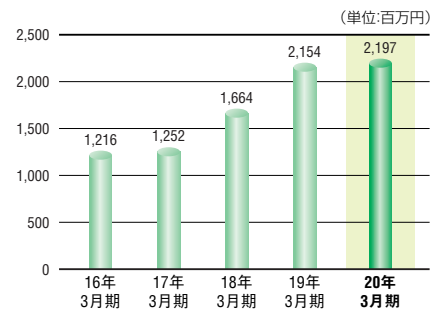
③ 特別損失

千葉工場火災事故関連の損失と、固定資産除却損などを計上したため、前年同期と比較して増加いたしました。

④ 法人税等調整額

繰延資産を取崩し税金費用に計上したため、前年同期と比較して増加いたしました。

減価償却費の推移



Financial Statements

財務諸表

■ 株主資本等変動計算書（要旨）（当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（千円未満切捨表示）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	1,618,888	1,541,589	5,118,609	△ 854	8,278,233	150,625	8,428,859
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の積立			—		—		—
別途積立金の積立			—		—		—
剰余金の配当			△ 122,121		△ 122,121		△ 122,121
当期純利益			159,094		159,094		159,094
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△ 106,243	△ 106,243
事業年度中の変動額合計	—	—	36,972	—	36,972	△ 106,243	△ 69,270
平成20年3月31日残高	1,618,888	1,541,589	5,155,582	△ 854	8,315,206	44,382	8,359,589

■ キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（千円未満切捨表示）

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,001,937	1,560,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,371,449	△ 3,168,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 605,291	1,511,302
現金及び現金同等物の期末残高		993,898	968,964

新規事業開発部バイオグループ 新製品「Cell-able」を発売

新薬開発における前臨床試験を支援する新製品「Cell-able（セルエイブル）」を、株式会社トランスパレント（以下トランスパレント）※と共同研究開発し、2008年5月15日に発売を開始いたしました。



Cell-ableキット

これまで困難だった肝細胞の長期生存・機能維持を可能にする培養プレートと、肝細胞培養に適した成分を配合した培養液キットになっております。

- 操作が簡便なため、誰にでも使用することができます。
- コストパフォーマンスに優れています。

製品開発の背景

一つの新薬を発売するためには、初めに薬をデザインして動物や細胞を用いて評価し（前臨床試験）、そこで有望な薬は人での試験（臨床試験）に進み、これをクリアすることが必要となります。開発開始から発売までには10年以上の歳月がかかります、また薬事申請にまでたどり着ける成功確立はわずか0.009%～0.03%に過ぎません。

また、前臨床試験には膨大な数の実験動物が使用され、その数は世界で年間2,000万匹にのぼるといわれています。近年、世界的に動物実験の縮減の動きがあり、さらには薬の代謝・毒性が動物と人とは異なる問題も問われていることから、移植不適合となったヒト凍結肝細胞を使用するケースが年々増加しています。しかし、培養した肝細胞は、生体と挙動が異なる、細胞の機能の多くを損失する、長期培養が困難などのため薬物代謝・毒性試験には不向きであり、多くの問題を抱えています。

この課題を解決する手段として、薬の代謝を主に担っている

特徴

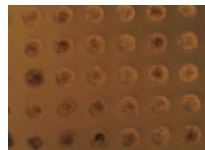
- 通常の方法では1週間程度で死滅してしまう肝細胞が、共培養とスフェロイド形成をともに可能にしたキットにより、機能を維持したまま1ヵ月以上の長期培養を可能にします。
- 生体に近い挙動を示すため、代謝や毒性の試験がプレート上で可能です。

肝細胞をプレート上で長期培養し、これを用いて薬の代謝・毒性を評価できる技術を開発いたしました。動物の細胞のみならず、人の肝細胞で評価できれば、動物ではわからなかった人での代謝・毒性の程度が今より精緻に評価できるようになります。また、用途は新薬開発のみならず、食品・農薬・化粧品などの企業において、研究開発成功・効率向上に寄与すると考えています。

製品開発にあたって

製品開発にあたっては、大学発ベンチャー企業のトランスパレントとの協業で行いました。

大学で提唱されたコンセプトは、培養容器底面に細胞が接着できる1mmφ以下の微小領域をパターン状に配列させると、肝細胞が三次元的に凝集して体内と同様の組織を作り、その結果長期培養が可能になるというものです。この細胞をパターン状に配列させることに、当社の感光性材料が大きな役割を果たしております。培養容器は通常細胞が接着しやすい処理が施されていますが、そこに細胞が接着しない領域を感光性材料でパターン状に作ることで、上記の制御が可能となったのです。



商品化にあたっては、当社がこの新しい感光材料の開発、培養容器へのパターン構築を受け持ち、トランスパレントでは、当社の開発した培養容器を用いて、肝細胞がより長期に生存し、その機能が維持できる培養液の開発を行いました。

今後の展開

まずは最もこの製品の機能を必要としている製薬企業をターゲットに、海外市场も視野に展開を図っていきたくと考えております。当社、トランスパレント双方の得意な技術を結集して、新しい分野へのアプローチに挑戦してまいります。

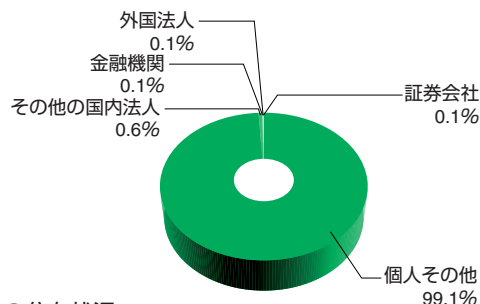
Stock Information

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

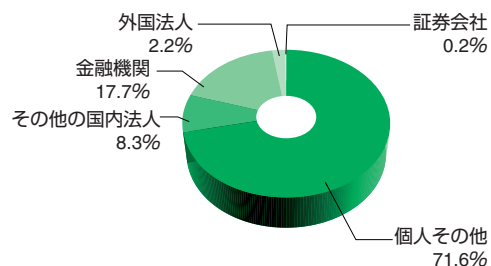
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	10,991名
大株主	

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
木村正輝	1,694,970	20.8
木村有仁	364,800	4.5
木村愛理	353,000	4.3
千葉銀行	298,100	3.7
東京都民銀行	298,000	3.7
片岡文子	224,500	2.8
日本マスタートラスト信託銀行	223,300	2.7
木村源四郎	210,100	2.6
学校法人早稲田大学	200,000	2.5
昭和エンジニアリング	170,000	2.1

株主の分布状況

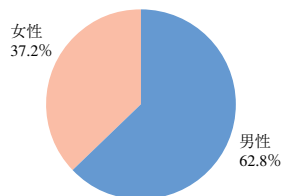


株式の分布状況

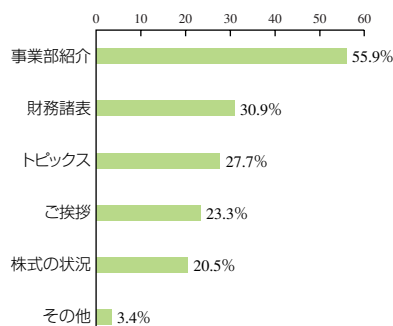


第58期期末 株主アンケート結果 (アンケート送付数 10,211人・回答数 3,465人・回収率 34%)

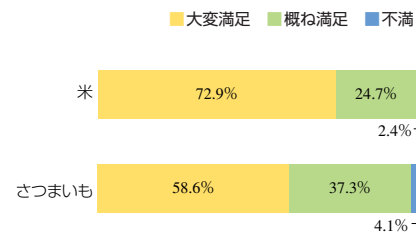
アンケート回答者の属性



第58期中間報告書で興味を持った記事



株主優待品の評価



Corporate Profile

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

- 商号 東洋合成工業株式会社
- 設立 昭和29年9月27日
- 資本金 1,618,888,703円
- 従業員数 364名
- 事業内容
 1. 有機工業薬品・有機溶剤等の製造並びに販売
 2. 画像形成用の感光性材料等の製造並びに販売
 3. 電子表示機器の材料等の開発、製造並びに販売
 4. 電池材料並びに電気二重層材料等の研究開発、製造並びに販売
 5. 酵素の固定並びに細胞の培養をするための感光性樹脂の研究開発、製造並びに販売
 6. 倉庫業（液体化学品の保管管理）
 7. 貨物運送取扱業
- 事業所
東京営業所
東京都中央区八丁堀4丁目13番1号
高浜油槽所
千葉県市川市高浜町7番地
感光材研究所
千葉県印旛郡印旛村若荻4丁目2番1号
市川工場
千葉県市川市上妙典1603番地
千葉工場
千葉県香取郡東庄町宮野台1番51
ヨーロッパ事務所
Teleport Towers Kingsfordweg 151
1043 GR Amsterdam The Netherlands
- 関係会社 TG Finetech Inc.

- 役員
- 代表取締役社長 木村 正輝
- 専務取締役 春田 雅彦
- 取締役 木村 有仁
- 菊地 英夫
- 渡辺 宏一
- 三代川 雅之
- 越後谷 桂介
- 執行役員 大田 洋介
- 中山 智隆
- 小島 邦彦
- 秋佐 勇一
- 原藤 一衛
- 伊藤 藤木 昂
- 柴田 弘進
- 宇田川 久武

Information

お知らせ

- 株主優待
毎年3月31日・9月30日現在において、株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有されている株主様に下記のご優待をご用意しております。



株数	100株以上
優待品	2,000円相当の千葉県特産品

平成20年3月期末株主様へは、千葉県の誇るブランド米である千葉県香取郡多古町産コシヒカリ3kgとお味噌のセットを、6月上旬～6月下旬にかけて贈呈いたしました。

- アンケートにご協力ください
ご協力いただいた方のうち抽選で100名様にQUOカード1,000円分を8月中旬頃に送付させていただきます。
※平成20年7月31日(木)当社着にて締め切らせていただきます。
※当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。
※回答欄の下部に必ず株主番号及びお名前・会社名をご記入願います。



※アンケートご記入後、同封のプライバシー保護シールを宛名面の下段に貼って投函してください。
※個人情報保護に配慮し、ご記入いただいた個人情報は当社のIR活動以外に活用することはありません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日
	中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日
	※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先及び連絡先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取請求	単元未満株式の買取りは上記の株主名簿管理人の事務取扱場所及び取次所でお取扱いいたしております。



IRに関する情報をご覧いただけます。

<http://www.toyogosei.co.jp/>

東洋合成工業株式会社

〒272-0012 千葉県市川市上妙典1603番地
TEL047-327-8080 FAX047-327-8055
E-mail : ir@toyogosei.co.jp

